

エムティーアイ通信



報告書 2019年 9月期

2018.10.1-2019.9.30

株式会社エムティーアイ

〒163-1435

東京都新宿区西新宿3-20-2

東京オペラシティタワー 35F

<https://www.mti.co.jp>



株主の皆さまへ

ヘルスケアサービス事業の進捗

ĈARADA オンライン診療

2018年11月

連結子会社の(株)カラダメディカにおいて第三者割当増資を実施し、医薬品卸大手の(株)メディバルホールディングスより資本受入。



PHARUMO

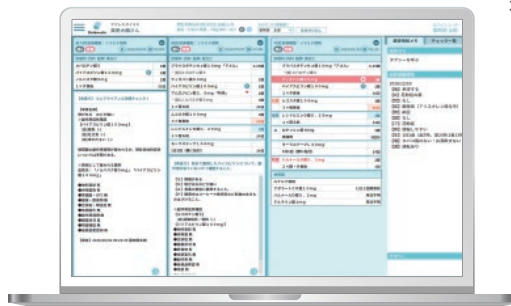
2019年10月

連結子会社の(株)ファルモにおいて第三者割当増資を実施し、三菱商事(株)より資本受入。(P14)



2019年9月

母子手帳アプリ『母子モ』、東京都渋谷区に導入。
導入自治体数は200を突破。(P12)



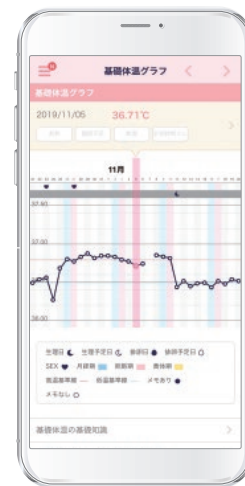
2019年10月

『ルナルナ』の病院連携を強化し、服薬管理機能を追加。(P9)

Solamichi

2019年5月

連結子会社の(株)ソラミチシステムにおいて調剤薬局向けクラウド薬歴の販売を開始。(P13)



2019年9月

遠隔画像診断事業を展開する(株)エムネスを持分法適用関連会社化。(P15)

引き続き ヘルスケアサービス事業の 拡大に取り組みます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社グループの主力事業はコンテンツ配信事業で
あり、エンドユーザーから得る月額利用料を主な収
入源とするBtoCサービスを展開していますが、この
知見とノウハウを活かし次なる主力事業とするため
に成長ポテンシャルの高いヘルスケアサービス事業
の拡大に注力しています。

2019年9月期の通期業績は、主力のコンテンツ配
信事業における全体有料会員数の減少傾向が続いて
いること等により減収減益となり、2020年9月期も
減収減益となる見込みですが、付加価値の高いヘルス
ケアサービス事業を展開し、医療・ヘルスケア領域の



ICTプラットフォームの構築を通じて、同事業の売上
拡大に注力していきます。

なお、期末配当金については、安定配当の観点から
当初予想どおりの1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜り
ますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

前多 俊宏

減収減益。
有料会員数減少も
ARPUは向上。

当社グループの当期における事業環境については、スマートフォンの普及率が高止まりしていること、携帯大手各社に通信料金と端末代金の分離を義務付けられること等により、スマートフォン有料会員の入会は低調に推移しました。

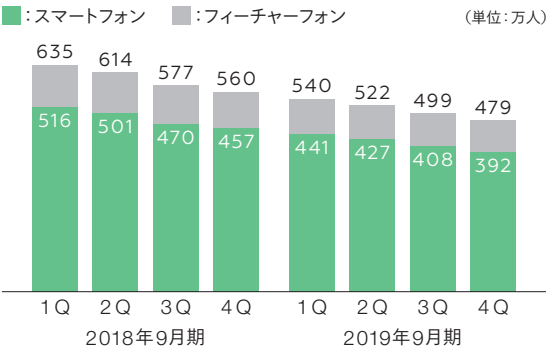
そのような状況の中、音楽、動画、書籍・コミック総合サービスサイト『music.jp』の動画品揃えを強化することを通じた顧客単価の向上に継続的に取り組むとともに、有料会員の獲得効率の高い携帯ショップ経由の入会促進策をさらに強化することを通じた広告宣伝費のさらなる抑制にも取り組みました。

売上高については、コンテンツ事業における全体有料会員数が前期に比べ減少したことにより271億12百万円（前期比6.8%減）となりました。売上総利益についても、売上高の減収を主因に199億55百万円（同12.0%減）となりました。

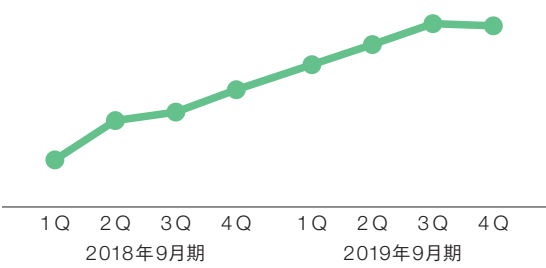
営業利益については、携帯ショップ経由でのスマートフォン有料会員の獲得効率を優先したことにより広告宣伝費が減少し、また減価償却費の減少等もあったため販売費及び一般管理費を169億96百万円（同12.6%減）に抑制できましたが、売上総利益の減益を主因に29億59百万円（同8.0%減）となりました。

経常利益については、営業利益は減益となりましたが、株式会社エムネスの持分法適用関連会社化後に減損処

全体有料会員数



スマートフォン有料会員の顧客単価



連結業績

	2019年9月期	2018年9月期	前期比
売上高	271億 12百万円	290億 75百万円	6.8%減
営業利益	29億 59百万円	32億 18百万円	8.0%減
経常利益	31億 34百万円	31億 16百万円	0.6%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益	15億 8百万円	16億 29百万円	7.4%減

理に伴うのれん一括償却を行う一方、株式会社昭文社の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん益発生により持分法による投資利益を計上したことを主因に31億34百万円（同0.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前期は連結子会社の吸収合併に伴う税金費用の減少の影響があり当期はその要因がなくなったこと、および投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、15億8百万円（同7.4%減）となりました。

2020年9月期基本方針と 通期業績予想

来期もヘルスケアサービス 事業に注力

来期も引き続きヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業では全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中で、スマートフォン有料会員の獲得効率を重視するとともに、顧客単価の向上に取り組んでいきます。



ヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客さまのライフステージを長期間サポートすることによりストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、その売上拡大に向けてさまざまな展開を実施していきます。

連結業績予想

	2020年9月期 予想	2019年9月期 実績	前期比
売上高	260億円	271億 12百万円	4.1%減
営業利益	20億円	29億 59百万円	32.4%減
経常利益	19億 20百万円	31億 34百万円	38.7%減
親会社株主に 帰属する 当期純利益	12億円	15億 8百万円	20.4%減

1株当たり配当金

	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2020年9月期 予想	8.0円	8.0円	16.0円
2019年9月期 実績	8.0円	8.0円	16.0円

ヘルスケアサービスの連携

ヘルスケアサービスにおけるさまざまな連携を強化することを通じて、付加価値の高いサービスを構築していきます。

『ルナルナ』、サービス機能拡充で



ルナルナ
メディコ

服薬に関する機能を追加

女性向け健康情報サービス『ルナルナ』において、月経困難症や不妊の治療時にビルの服薬や服薬後の状態、通院のスケジュール等の管理が必要になることから、これらをカバーする服薬管理機能を追加しました。

一方、病院の医師が『ルナルナ』で記録した月経周期や基礎体温等の情報を診察時に確認できる『ルナルナ メディコ』において、全国の婦人科・産婦人科向けにに対して積極的に導入を進めています。

『ルナルナ』の機能強化に伴い、『ルナルナ メディコ』の導入病院では、診療をより適切に行うための情報を診察時に確認できるため、患者と病院の双方において利便性が高まるサービスへと進化しています。



左: 日々の服薬の記録や体の症状が入力できる機能を追加。
右: 病院側でも日々の服薬状況が参照できる(本人の同意が必要)。

病院連携強化



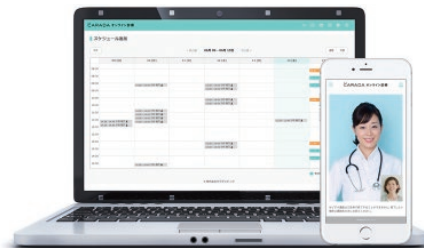
CHARADA
オンライン診療

オンライン診療でも『ルナルナ』が便利

(株)カラダメディカでは、産婦人科向けのオンライン診療システム『ルナルナ オンライン診療』を開始しました。

産婦人科を受診する患者は、『ルナルナ』を経由して医療施設を検索・予約ができるとともに、その後の診療、決済、処方箋配送までをオンライン上で受けることができます。これまで不妊治療やビルの処方のために通院し紙の問診票に自分の体の症状等を細かく記入していた患者にとって、物理的にも心理的にも負担を軽減することが期待できるサービスです。

一方、医師側は、『ルナルナ メディコ』を通じて患者の月経周期や基礎体温等のデータを病院のPC上で参照しながら、より患者に寄り添った形でオンライン診療を行うことができるようになります。



※初診は原則として直接の対面による診療が必要です。

『ルナルナ』、 母子手帳アプリとの連携

母子手帳アプリ『母子モ』では、妊娠から出産・子育てにわたる期間の健康データを記録・管理することができます。

『ルナルナ』を利用して妊娠された女性ユーザーが、生まれてくる赤ちゃんとも体の体調管理ができるように『母子モ』と連携しています。この連携を通じて『母子モ』の登録者数は着実に増え、出生数に対するカバー率も向上しています。



妊娠したルナルナユーザーに母子モをご紹介します



『母子モ』、 災害対策アプリとしての役割

自治体が導入する理由はさまざまですが、その一つとして災害対策が挙げられています。

『実際起きた災害（水害）では、紙の母子健康手帳を紛失してしまったりボロボロになってしまったりする事例もあった。思い出の品でもあるのでとても悲しいことだと思う。』という自治体からの声がありました。

『母子モ』は母子の大切な健康データを電子データで保管できるだけでなく、『できたよ記念日』など複数の画像を収納できるアルバムとしての機能も併せ持っています。これらの大切なデータを消失させないように災害対策アプリとしての役割があります。



Solamichi × CARADA

連結子会社の (株)ソラミチシステム クラウド薬歴の受注好調。

連結子会社の(株)ソラミチシステムでは、調剤薬局向けにクラウド薬歴『Solamichi』を販売しています。調剤薬局が『Solamichi』を導入することにより、薬剤師は患者様に服薬指導を行いながら、効率的に薬歴を作成することができます。また、わかりやすい画面、操作のしやすさを特徴とし、2019年5月の販売開始から多くの引き合いをいただいています。今後お薬手帳アプリ『CARADA』等との連携を進めることにより、調剤薬局の業務を効果的にサポートしていきます。



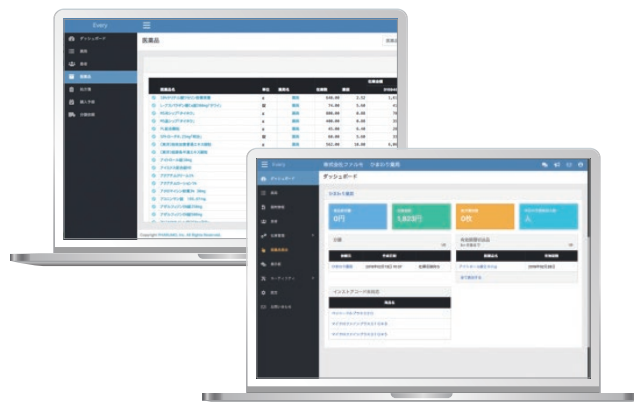
上：服薬指導などの対人業務を
ナビゲーションでサポートする薬歴システム『Solamichi』。
右：連携予定のお薬手帳アプリ『CARADA』。

PHARUMO

連結子会社の(株)ファルモ、 第三者割当増資を実施。 三菱商事(株)より資本受入。

連結子会社の(株)ファルモでは、調剤薬局向けに電子お薬手帳や在庫管理ソフト等の提供を通じて調剤薬局のICT化を支援しています。

2019年9月に(株)ファルモと三菱商事(株)は、全国の調剤薬局のICT化支援、その課題をサポートする事業を推進していくことについて合意し、両者の協業関係をより深化させる観点から(株)ファルモは三菱商事(株)に対して第三者割当増資を実施し、資本提携するに至りました。



上・右：調剤薬局向け在庫共有システム『Every』。

遠隔画像診断事業を展開する (株)エムネスを関連会社化



当社は2019年9月、医療機関向け遠隔画像診断事業を展開する(株)エムネス（エムネス）が実施する第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社としました。

当社とエムネスとの協業を通じて、同社サービスと当社ヘルスケアサービス事業との連携を行うことにより、付加価値の高いICTサービスを生み出すことができるものと考えています。



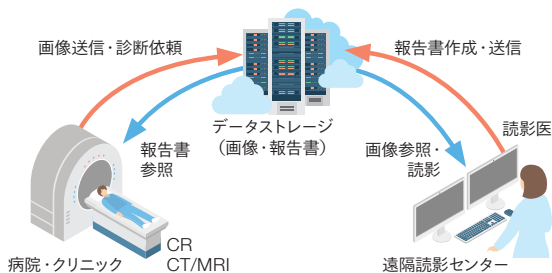
※ クラウドサービス『LOOKREC』上でセキュアに管理されているエムネスの画像診断報告書。

エムネスの遠隔画像診断事業

エムネスが提供するクラウドサービス『LOOKREC（ルックレック）』は、放射線画像診断と病理診断の統合支援サービスであり、CTやMRI等の画像診断データをクラウド上で保管・管理・活用することができます。

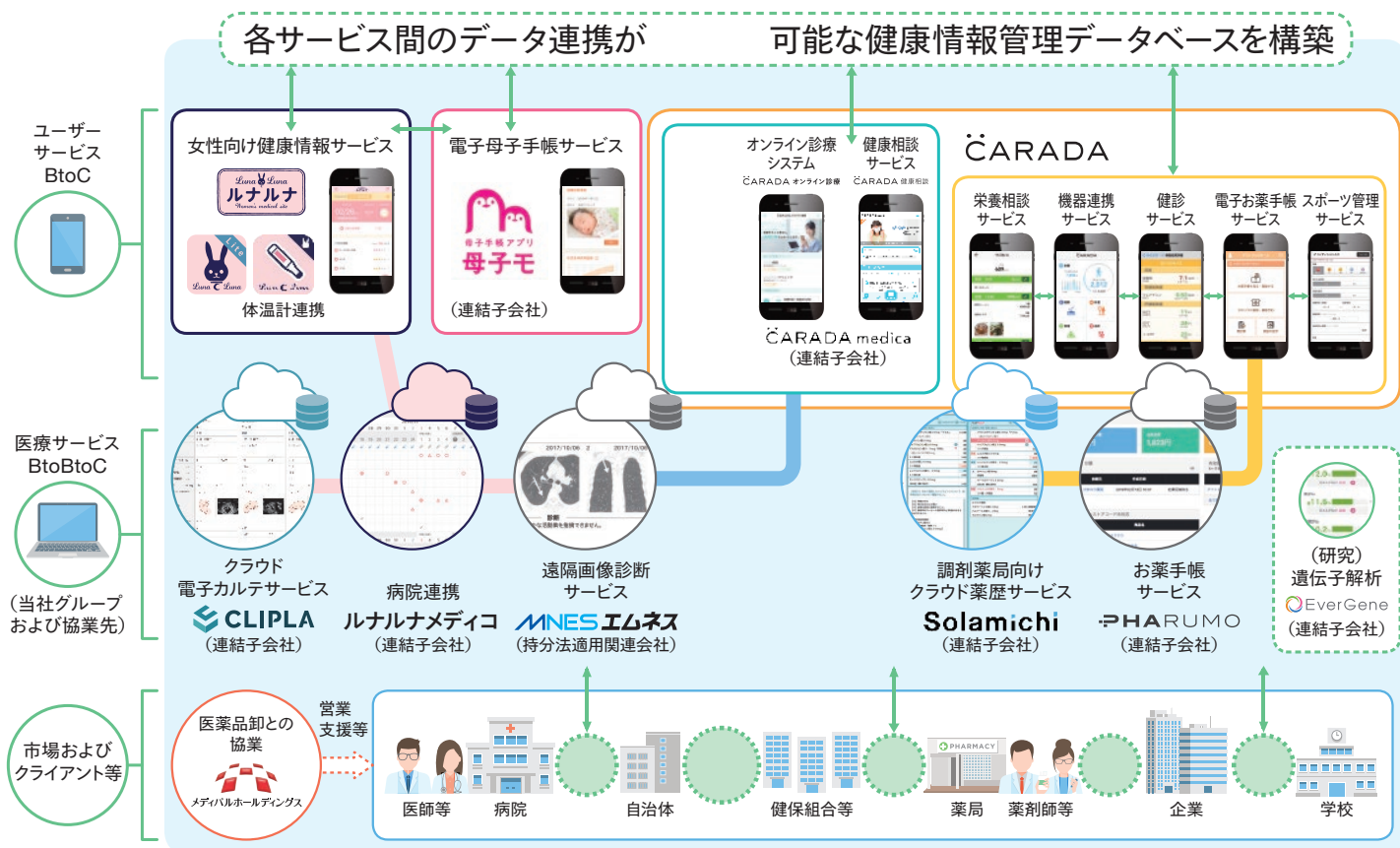
クラウドサービスであるため、医療機関においてCD/DVDやフィルムを持ち歩いたり、その保管をしたりすることも不要になります。また、初期投資を抑えられるとともに、月々安価な利用料でサービスを導入でき、画像診断データのストレージやバックアップ関連コストも大幅に削減できます。

医療支援プラットフォーム「ルックレック」



「LOOKREC」は、株式会社エムネスの登録商標です。

ヘルスケアサービス全体像



※ 画像は一部開発中のものであり実際のものと異なる場合があります。
 ※ 当社グループが提供するサービスは、医療現場をサポートするサービスを提供するものを一部含んでいますが、医療行為を行うものではありません。

医療・ヘルスケア事業領域では、医療機関や調剤薬局、健診機関、健保組合、自治体など複数の団体がそれぞれに連携しながら活動を行っています。

ICTを活用した医療・ヘルスケアプラットフォームの構築を通じて、複数の団体間における情報連携の質を高め、ICTサービスの価値最大化を図っていきます。

MR (Mixed Reality : 複合現実) 技術を持つ(株)ポケット・クエリーズを 関連会社化



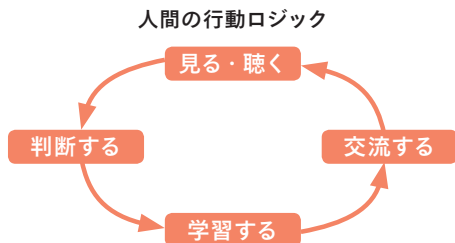
当社は2019年11月、MR技術を持つ(株)ポケット・クエリーズ（ポケクエ）が実施する第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社としました。ポケクエとの協業を通じて、5G（第5世代移動通信システム）時代に相応しい付加価値の高いICTサービスを生み出していくことができるものと考えています。

ポケクエがMRで実現する4つの「超人化」

視 聴 覚：Mixed Reality技術、3D表現／シミュレーション
判断能力：SLAM技術、画像認識AI／CV技術、
センサ情報処理技術

学習能力：ゲーミフィケーション技術

交流能力：3Dリアルタイム通信技術



5G時代に活用期待が高まる MR技術を持つポケクエ

～MRを中核とした「超人化」技術で
第一線現場での働き方に革命を～

2020年より携帯キャリアによる5Gの商用化が始まり、5G時代にはMRの活用領域が広がっていくとみられています。MRでは現実世界と仮想世界がもっと「複合」し、現実世界の中に仮想世界の3Dデータを浮かび上がらせたりすることも可能になります。そして、ゲーム等のモバイルコンテンツ・サービス領域での活用だけでなく、産業分野での応用にも期待が高まっています。

ポケクエと東京電力ホールディングス(株)は、MR技術を活用した変電所等の設備保全業務の支援・高度化に資するシステムを共同開発し、『QuantuMR (クアンタムアール)』の販売を開始しています。

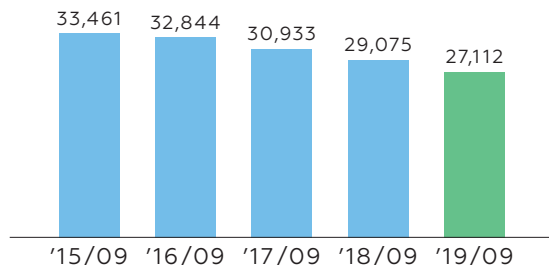


FINANCIAL SECTION



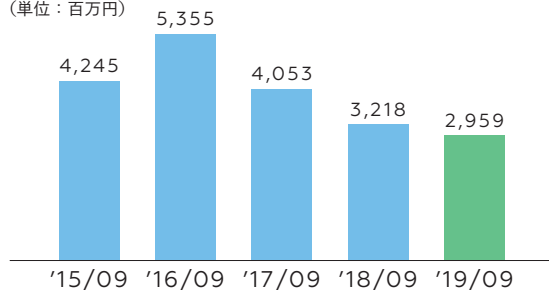
売上高

(単位：百万円)



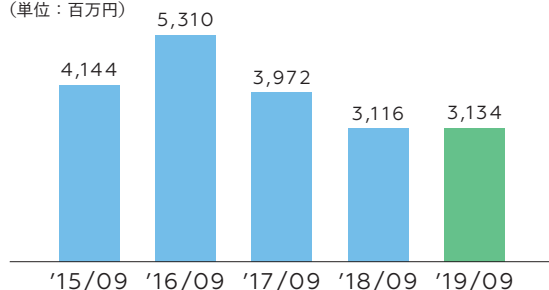
営業利益

(単位：百万円)



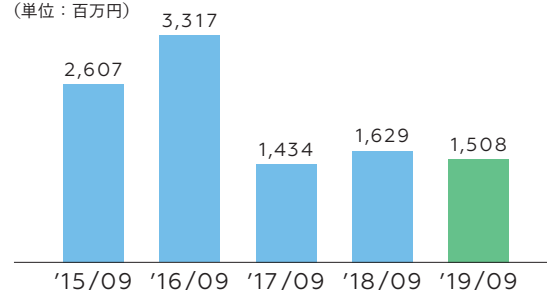
経常利益

(単位：百万円)



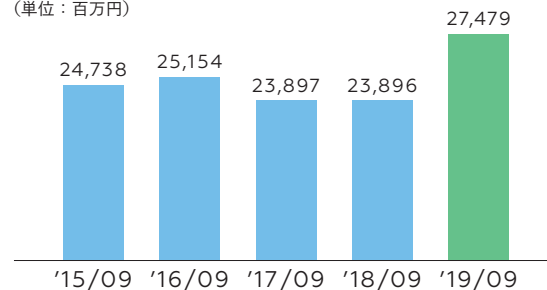
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



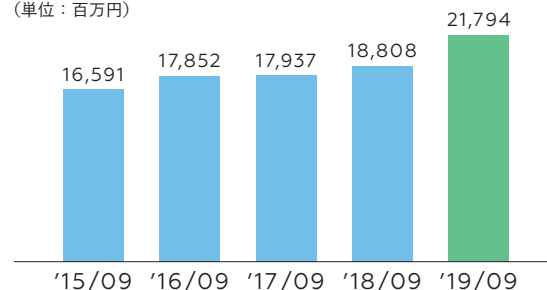
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



基本方針

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行っています。

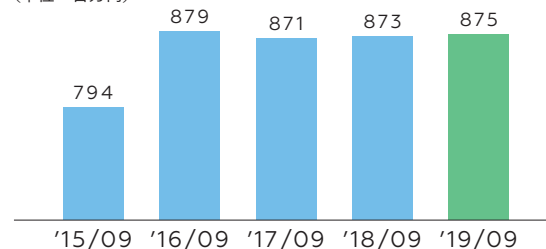
※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2019年9月期	8円	8円	16円
2020年9月期 (予想)	8円	8円	16円

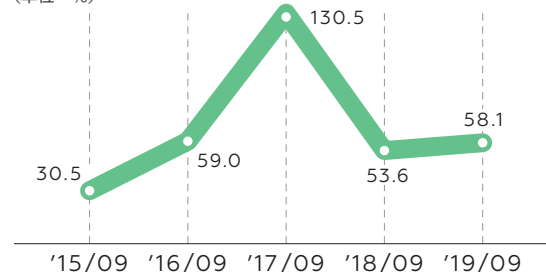
配当金総額

(単位：百万円)



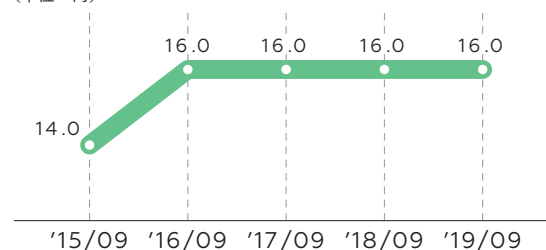
総還元性向

(単位：%)



1株当たり配当金

(単位：円)



※1株当たり配当金は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年 9月末	2018年 9月末
資産の部		
流動資産 1	18,469	16,559
現金及び預金	12,421	10,504
受取手形及び売掛金	4,667	5,203
その他の流動資産	1,427	897
貸倒引当金	△ 47	△ 45
固定資産 2	9,010	7,336
有形固定資産	258	263
無形固定資産	2,062	1,976
うちソフトウェア	1,870	1,757
投資その他の資産	6,689	5,096
うち投資有価証券	4,977	3,309
資産合計	27,479	23,896

連結貸借対照表のポイント

1 流動資産

受取手形及び売掛金が減少した一方で主に現金及び預金が増加したことにより19億9百万円増加しました。

2 固定資産

主に投資有価証券が増加したことにより16億73百万円の増加となりました。

3 純資産

配当金の支払いがありましたが、資本剰余金および非支配株主持分の増加、親会社株主に帰属する当期純利益として15億8百万円を計上したことにより29億85百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2019年 9月末	2018年 9月末
負債の部		
流動負債	4,315	3,954
買掛金	1,308	1,284
未払金	1,150	1,462
未払法人税等	730	133
ポイント引当金	143	141
その他の流動負債	982	932
固定負債	1,370	1,133
退職給付に係る負債	1,306	1,108
その他の固定負債	63	25
負債合計	5,685	5,088
純資産の部 3		
株主資本	19,598	17,852
資本金	5,135	5,100
資本剰余金	6,706	5,820
利益剰余金	10,989	10,080
自己株式	△3,233	△3,148
その他の包括利益累計額	268	125
新株予約権	343	332
非支配株主持分	1,584	496
純資産合計	21,794	18,808
負債純資産合計	27,479	23,896

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年 9月期	2018年 9月期
売上高 4	27,112	29,075
売上原価	7,157	6,405
売上総利益 4	19,955	22,670
販売費及び一般管理費	16,996	19,452
営業利益 5	2,959	3,218
営業外収益	204	53
営業外費用	29	155
経常利益	3,134	3,116
特別利益	321	200
特別損失	894	1,221
税金等調整前当期純利益	2,560	2,096
法人税、住民税及び事業税	1,042	817
法人税等調整額	64	△64
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△55	△286
親会社株主に帰属する 当期純利益 6	1,508	1,629

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年 9月期	2018年 9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,007	4,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,613	△3,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	△855
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額	1,917	370
現金及び現金同等物の期首残高	10,504	10,133
現金及び現金同等物の期末残高	12,421	10,504

連結損益計算書のポイント

4 売上高／売上総利益

2019年9月末の全体有料会員数は479万人と前期と比べて減少した結果、271億12百万円(前期比6.8%減)となりました。売上総利益についても、売上高の減収を主因に199億55百万円(同12.0%減)となりました。

5 営業利益

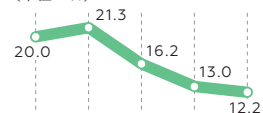
営業利益は、販売費及び一般管理費を169億96百万円(同12.6%減)に抑制できましたが、売上総利益の減益を主因に29億59百万円(同8.0%減)となりました。

6 親会社株主に帰属する当期純利益

前期は連結子会社の吸収合併に伴う税金費用の減少の影響があり当期はその要因がなくなったこと、および特別損失を計上したことにより、15億8百万円(同7.4%減)となりました。

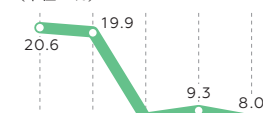
ROA(総資産経常利益率)

(単位：%)



ROE(自己資本当期純利益率)

(単位：%)

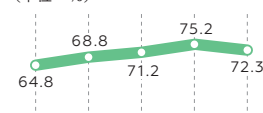


'15/09 '16/09 '17/09 '18/09 '19/09

'15/09 '16/09 '17/09 '18/09 '19/09

自己資本比率

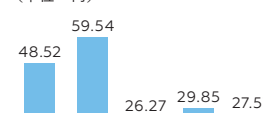
(単位：%)



'15/09 '16/09 '17/09 '18/09 '19/09

1株当たり当期純利益

(単位：円)



'15/09 '16/09 '17/09 '18/09 '19/09

1株当たり当期純利益は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年 8月 12日
資本金	5,135 百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	1,136名 (連結)
URL	https://www.mti.co.jp/

グループ会社

[連結子会社]

MTI TECHNOLOGY Co.,Ltd、(株)ソラミチシステム、
(株)メディアーノ、(株)ビデオマーケット、(株)カラダメディカ、
Automagi (株)、(株)ファルモ、(株)クリプラ

[持分法適用関連会社]

上海海隆宜通信息技术有限公司、(株)スタージェン、
(株)昭文社、クラウドキャスト(株)、(株)Authlete

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,856,400	21.64%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.42%
株式会社ブロードピーク	7,242,000	13.22%
株式会社エムティーアイ	6,333,134	—
株式会社光通信	5,774,700	10.54%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,729,800	3.16%
株式会社メディパル ホールディングス	1,150,000	2.10%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	841,900	1.54%
株式会社昭文社	672,000	1.23%
株式会社デジマース	606,000	1.11%

株式状況

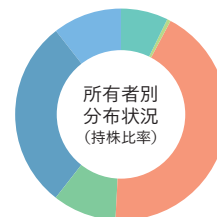
発行可能株式総数	179,040,000 株
発行済株式総数	61,139,000 株
株主総数	3,715 名

役員 (2019年12月21日現在)

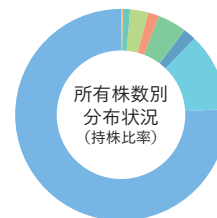
代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	土屋 了介
取締役副社長	泉 博史	常勤監査役	丹羽 康彦
取締役副社長	武井 実	監査役	中村 好伸
専務取締役	松本 博	監査役	崎島 一彦
取締役	周 牧之	監査役	大矢 和子
取締役	山本 晶		

株式分布状況

金融機関	7.28%
金融商品取引業者	0.58%
その他法人	43.09%
外国法人等	9.63%
個人・その他	29.07%
自己名義株式	10.36%



1 以上 5 未満	0.47%
5 以上 10 未満	0.94%
10 以上 50 未満	2.90%
50 以上 100 未満	1.52%
100 以上 500 未満	4.47%
500 以上 1,000 未満	2.11%
1,000 以上 5,000 未満	11.85%
5,000 以上	75.73%



※単位：単元

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領 株主確定日	9月30日
中間配当金受領 株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 ☎0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) (証券コード: 9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://www.mti.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告します。)

株式に関するお手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)、または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711(通話料無料))をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることにご留意ください。

OUR VISION

世の中を、
一歩先へ。

